

実践経営学会第62回全国大会を終えて

大会実行委員長 奥村 実樹 (金沢星稜大学)

実践経営学会第62回大会を、令和元年9月6日(金)から8日(日)までの3日間、石川県金沢市の金沢星稜大学にて開催。皆様のご協力の下、無事に終了いたしました。厚く御礼申し上げます。ここに、その経過をご報告申し上げます。

今回は、統一論題を「伝統と革新が共存する都市の創造」と設定させていただき、エクスカーション、統一論題シンポジウム、30の自由論題報告、研究・情報交換会、会員総会、フェアウェル・パーティを開催し、盛会のうちに終了いたしました。74名の学会員先生方の参加をいただきました。この場をお借りして、ご来場いただきました皆様、ご講演いただいた皆様、関係者の皆様、そして開催にあたってご支援をいただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

大会初日はまず、エクスカーションを実施いたしました。2台の大会貸し切りバスを利用し、14:00に金沢駅前東口に集合した後に、研修予定地である近江町市場、金沢21世紀美術館、そして東茶屋街を訪れました。この3カ所はいずれも、2015年3月の北陸新幹線開通後、県外のみならず海外からも多くの観光客を引きつける観光都市としての金沢の中心的な場所となりました。その後、17:00に金沢星稜大学にて理事会が開催されました。今年は理事選挙の年でしたので、現理事と次期理事との合同理事会を開催いたしました。

2日目は、金沢星稜大学の本館を用いて、まず午前中に、本館4階の4会場にて14の自由論題報告が実施

されました。昼食をはさみ午後からは、本館2階のA21教室にて、開会式と統一論題シンポジウムが実施されました。開会式では、金沢星稜大学学長と井形会長のご挨拶をいただきました。続く基調講演では、まず、石川県中小企業団体中央会の石野圭祐氏による現在の金沢のまちづくりの最重要人物である山出保前金沢市長の哲学とその実践を「伝統と革新－金沢の実践から－」のテーマでお話いただ



金沢星稜大学



きました。次に、北陸経済研究所の藤沢和弘氏による新幹線開通による石川県を中心とした北陸の変容を「新幹線と地方創生」のテーマでお話いただきました。その後、お二人に奥村を加え、「伝統と革新－金沢のまちづくり、文化、経済」のテーマでパネルディスカッションをおこないました。フロアの学会員の皆様から多くの質問、意義深いご意見をいただき、大変充実した意見交換の場となったのではと思います。

17:30からは、大学敷地内の学食にて、研究・情報交換会を実施いたしました。食事にはのどぐろなど石川県産の魚をネタにした寿司や、石川県の主要な日本酒や焼酎（金沢星稷大学の焼酎2種類含む）など、地域を感じさせる品を提供させていただき、全国の会員先生方との貴重な交流と意義深い意見交換をしていただきました。

3日目は、午前から昨日同様、本会4階の4会場にて16の自由論題報告が実施されました。その後、会員総会がおこなわれ、現会長の井形先生、次期会長の夏目先生のご挨拶もいただきました。その後、場所を、昨日の研究・情報交換会でも利用いたしました学食にて、フェアウェル・パーティを実施いたしました。軽食を囲みながら、改めて会員相互の交流を行い、大会の名残を惜しみながら終了いたしました。雨の多い金沢ですが、今大会の3日間は晴天に恵まれ、無事終えることができました。

最後になりましたが、大会開催にあたりまして井形浩治会長、田中敬一副会長、島田裕司本部長、佐藤理恵子様には大変お世話になりました。改めまして、ここに御礼申し上げます。また、大会準備や当日の運営にてご協力いただいた大会実行委員の谷島範恭先生、濱田峰子先生、辰巳佳彦氏に御礼申し上げます。

改めまして、皆様方のご協力によりまして無事大会が終了できましたことを、心より厚く御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

（令和元年10月24日 記）

実践経営学会第62回全国大会報告記

井形 浩治 (大阪経済大学)

実践経営学会第62回全国大会は、2019年9月6日(金)～8日(日)の3日間、金沢星稜大学(石川県金沢市)において、有意義な大盛会で終わることができた。

今回、同大会実行委員長として金沢星稜大学経済学部・奥村実樹先生には、大会期間中は当然のこと、事前の準備から、最後のフェアウエル・パーティーまで大変お世話になり、学会を代表し改めて深く御礼申し上げたい。また、同大会事務局長を務めていただいた金沢星稜大学女子短期大学部の谷畠範恭先生と同短期大学部の濱田峰子先生にも、大変細やかな気遣いのもと大会運営を支援していただきましたことも併せて深く御礼申し上げたい。

今大会は、奥村・谷畠両先生の添乗の下、金沢の魅力がぎっしりと詰まった Excursion (学会研修ツアー) から始まった。その後の本会理事会もおかげさまで滞りなく開催することができた。2日目午前の自由論題報告は、報告者・コメンテータ・フロアが活発な雰囲気のもと討議を進めることができ、午後の統一論題シンポジウムへつなげることができた。

それに先立ち、開会式では同大学・篠崎尚夫学長から力一杯の声量からなる歓迎のご挨拶も賜り、会員一同感激した。

統一論題は、「伝統と革新が共存する都市の創造」であった。司会・奥村先生のもとで、基調講演の第1は、石川県中小企業団体中央会事務局長・石野佳祐氏よりテーマ「伝統と革新－金沢の実践から－」をご報告いただいた。石野氏は、山出保氏(石川県中小企業団体中央会会長・前金沢市長)の代役としてご登壇いただいたが、大変、論調明確で丁寧な内容と評された。

第2講演は、藤沢和弘氏(北陸経済研究所調査研究部部長)から、テーマ「新幹線と地方創生」をご報告いただいた。綿密な調査に基づき、大変興味深い内容論旨であったと評される。さらに、直後のパネルディスカッション(会員質疑・討論含む)では、テーマ「伝統と革新－金沢のまちづくり、文化、経済」について、パネリストとして石野氏、藤沢氏、そして奥村先生が再登壇され、前の2講演内容をさらに重層・深耕させるものとなり、実り多い「実践的成果」が得られた。

その後の研究・情報交換会では、金沢でしか味わうことのできない料理もたくさんいただき、出席会員全員が満足の極みとなった。

3日の午前の自由論題報告も前日同様に活発な雰囲気で行うことができた。会員総会では、次期会長として夏目重美先生の選出が了承された。また、次期全国大会開催予定校として、名古屋経済大学も了承された。

名残惜しい閉会を迎えたが、さらなる学会の発展を会員一同心にすることができ、率直に「北陸・石川・金沢」という素晴らしい「地」を再確認できる大会を過ごすことができた。

以上

機関誌「実践経営」第57号への投稿論文の募集

実践経営学会会長 井形 浩治

機関誌『実践経営』第57号への投稿論文（査読付き）を募集いたします。本学会では、『実践経営第46号』（2008年8月発行）までは、査読制度が十分には確立していなかったことから、長い間、全国大会における報告論文をすべて査読なしで掲載するという方法をとってきたという経緯があります。そしてその掲載論文の中で、特に査読申請があった論文について、個別に対処する方法をとってきました。

しかし、学界において広く「査読つき論文」が求められる時代状況に対応して、本学会においても、会長、副会長ら学会役員の方々の長年にわたる努力が結実し、「第47号」より、「全国大会および支部研究会における報告者を対象として投稿論文を募集し、応募のあった論文について、3名以上のレフリーによる査読を行い、査読を通過した論文を掲載する」とする方針が、2009年9月の会員総会において承認されて現在に至っています。

これに伴い、「毎年の全国大会における報告論文のすべてを、『実践経営学研究』として編集し、大会時に刊行する」方針も承認されており、第52回全国大会において『No.1』が創刊され、2019年の第62回大会では『No.11』が刊行されるに至っています。

そこで今年度も、おおむね例年通り、投稿論文（査読付き）を募集いたします。『実践経営学会研究者倫理要綱』に基づき、以下の『応募・執筆要項』に従い、

2020年1月10日（金）

までに、下記の投稿先へご応募ください。

なお現在は、応募者に「査読料」が請求されることはありません。

『実践経営』第57号掲載の査読論文の執筆要項

2019年10月

1. 投稿資格と提出論文の限定

- (1) 先の第62回全国大会（金沢星稜大学）において、または2018年9月～2019年9月末までに各地方支部において研究を発表した会員による報告論文であることを原則とする。尚、その前年度に報告された論文で、査読応募を見送った論文については、応募が認められる。
- (2) 原稿提出期限までに、その年度までの学会年度会費が納入されている会員であること。
- (3) 提出できる論文は、上記（1）において報告された論文を、発表時に受けたコメントなどを踏まえて、文字数・図表数の増加、考察の充実等の方法により、量的にも質的にも充実させたものであること。ただし、論文の主旨、内容が、報告論文から大きく離れない限りにおいて、タイトルを変更することは差し支えない。
- (4) 学術論文としての体裁を整えた原稿であること。
（参考のために『学術論文としての要件・体裁・配慮』を参照のこと）以下のような構成が一般的である）
 - 論文タイトル、執筆者指名（所属機関）
 - 目次
 - 序（論）
 - 本論（第1章、第2章…）
 - 結論
 - 注（本論で引用した文献名、統計調査名等について、出所・箇所を明示する、参考にした文献等）

2. 執筆の方法・文字数等

- (1) 原稿は原則として電子媒体（パソコン・ワープロ・ソフト）による横書きとする。（MS-word で、10.5ポイントをお願いします）
- (2) 総字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて20,000字以上、22,000字以内とする。（概算文字数を巻頭に明示すること。総文字数の大幅な超過または不足の場合には、形式審査の段階で排除される）
- (3) 図表は、「タイトル1行」と「注記1行」を含んで、下記の要領で文字数に換算し、原則として合計でA4版の刷り上がり2ページ以内とする。
 - ①刷り上り2分の1ページ大の図表 2,000字に換算
 - ②刷り上り4分の1ページ大の図表 1,000字に換算

3. 表記の方法

- (1) 図表原稿は、本文では挿入箇所を明示して、原稿段階では本文とは別にまとめる。
- (2) 「表○ タイトル」は表の上部に、「第○図 タイトル」は当該図の下部に記載する。「図表○ タイトル」とする場合には図表の上部に記載する。
- (3) 注記は「文末脚注」とする。
- (4) 「引用文献」の表示は、原則として本文中では「注番号」を付して、本文末に一括して掲示するか、「本文中では（著者名（出版年）で表示し、文末に著者名のアルファベット順で文献目録を表示する。また必要に応じて若干の参考文献も列挙できる。
ただし、「注」は、あくまでも自身の主張の論拠を示すものであって、他社へ関連書籍を案内するものではない。
- (5) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。
 - ① 雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」、『掲載誌紙名』、巻号、引用箇所（pp.00-00）
 - ② 単行書籍の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp.00-00）とする。
- (6) 執筆原稿には「表紙」をつけ、①論文題名（和文と英文）、②投稿者氏名（和文と英文）、③所属機関（和文と英文）と肩書き、④住所、電話・FAX番号、⑤Eメール等の通信連絡先を記載すること。
- (7) 論文原稿の本体には、冒頭に、論文題名（和文と英文）、氏名、所属機関を明示すること。大学院生の場合は「○○大学院○○課程」を明記すること。
- (8) 論文には4～5のキーワードを表示する。

4. 投稿の方法

- (1) 論文データを機関誌専用アドレス（jsam.headoffice3@gmail.com）に送付。
- (2) 査読用としてハードコピー3部を下記宛先までレターパック・書留郵便などで送付。なお、掲載の可否にかかわらず、提出された論文の返却は行わない。

【送付先】

〒533-8533

大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形浩治研究室内

「実践経営学会機関誌・投稿原稿」在中 と明記

機関誌専用メールアドレス：jsam.headoffice3@gmail.com

5. その他、ご了解いただきたい関連事項

- (1) 「論文査読」は、『実践経営学会 査読内規』に基づき、原則として編集委員長が委嘱する3名以上のレフェリーによって行われる。なおレフェリーの査読結果が異なる場合においては、担当常任理事

が最終決定を行う。

- (2) 「査読の目安」は、①問題提起および結論の明確性、②先行研究・既存学説の理解、③資料・参考文献の適切性、④推論の論理性、⑤独創的な着眼および技法、⑥文章表現、⑦引用文献・参考文献の表示の適切性、などである。
- (3) 原稿掲載の最終決定は、レフェリーからの『査報結果報告書』に基づき、機関誌編集担当常任理事が行い、常任理事会に報告され、その後、投稿者に連絡される。
- (4) 査読の結果は「掲載可」または「掲載不可」のいずれかとし、「修正のうえ、再査読」という結果は、本会としては有していない。
- (5) 「掲載不可」となった場合には、編集委員会を通じて、「文献の探索が不足」、「論理構成に問題あり」など、簡単な査読結果が伝えられる。また、次年度（次号）に限り、投稿が認められる。
- (6) 査読プロセスを通過し、掲載が決定された原稿については、編集作業上の必要から、改めて最終原稿の提出が求められることがある。
- (7) 執筆者校正は原則として初校のみとする。
- (8) 投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の媒体に発表したり、公刊することは許されていない。

***学術論文としての要件・体裁・配慮**

研究成果を公表する際に下記のような配慮をすることが、研究論文の質の向上につながるだけでなく、自身の研究者としての評価を左右することになる。

以下の諸点に配慮がなされていること。

(1) 他者のオリジナリティの尊重

研究結果の公開にあたって、他の研究者や原著者のオリジナリティはもっとも尊重されるべきであり、他の研究者の著作者としての権利を侵害してはならない。また盗作や剽窃は、まさに“窃盗行為”であり、学問上の自殺行為となりうるものである。したがって「自分のオリジナル」と「それ以外」とを明確に区別し、他から得た情報は情報源を明記するとし吟原則を厳守すること。

(2) 先行研究の尊重

学術論文を執筆する際には、先行研究を適切にふまえ、しかもそのことを論文の中で明示する必要があります。先行研究やその問題点をどのように理解しているかを示すことは、自分の問題意識や問題提起のオリジナリティやその学問的意義を他者に明確に伝えるうえでも不可欠である。重要な先行研究に言及しないことは勉強不足を露呈するだけでなく、フェアな態度とはいえない。

(3) 引用の基本原則

他者の著作からの引用は、公表されたものからしかできない。研究会でのレジュメや私信など、公開されていないものから引用する場合には、引用される側の許可が必要である。

引用に際しては、①引用が必要不可欠であること、②引用箇所は必要最小限の分量にとどめること、③引用文と地の文を明確に区別すること、④原則として原文どおりに引用すること、⑤著作者名と著作物の表題・引用頁数など出典を明示する、という基本原則を遵守しなければならない。

(4) 図表などの「使用」

オリジナリティの高い図表や写真・絵画・歌詞などを使用する場合は、法律用語としては「引用」ではなく、他者の著作物の「使用」にあたる。その場合には、当該図表・写真・絵画・歌詞などの著作権者から使用の許諾を受けなければならない。

(5) 「二重投稿」の禁止

同一あるいはほとんど同一内容の論文を、同時に別々の雑誌に投稿することは「二重投稿」として禁じられている。学術雑誌の場合には、投稿論文は未発表のものに限られる。

(日本社会学会 HP 参照)

第52期 実践経営学会・学会賞の募集要項

学会員を対象として第52期実践経営学会・学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1. 対象作品

2019年4月1日から2020年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

①学会賞

企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

②名東賞

企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文

③学術研究奨励賞

企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2. 応募要領

当該著書4冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー4部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご注意ください。

3. 応募資格

2019年度（第52期）までの年会費に未納がないこと（通常会員）。

4. 締め切り

2020年4月30日（木）消印有効

5. 選考

学会賞審査委員会

6. 発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第63回全国大会（会員総会）の席上で賞状及び記念品等を贈呈

7. 送付先および問い合わせ先

本部事務局

E-mail : jsam.headoffice@gmail.com

以上

第51期（2018年度）実践経営学会・学会賞について

実践経営学会 学会賞審査委員会
審査委員長 小原 久美子

1. 学会賞の審査対象

今年度（2019）の学会賞等に伴う審査対象としての研究業績は、著書2冊、論文14篇（機関誌『実践経営』（No.56、2019年6月1日発行）掲載論文）の合計16篇（著書2冊、論文14篇）であった。

2. 学会賞選定

対象著書・論文を委員会において慎重に審査した結果、以下の著書を学会賞として選定した。

学 会 賞	該当なし
名 東 賞	該当なし
学術奨励賞	該当なし

3. 審査を終えての全体的な講評

今回の審査対象論文はそれぞれ一定の新規性や現在における課題解決に向けての提言など一定の評価をすることができたが、上記各賞に該当するには、データ分析、論証等にやや不十分な点があり、上記の結果となった。

以上

第51期 収支決算書

自 2018年（平成30）4月1日 至 2019（平成31）年3月31日

（円）

収入の部				支出の部			
勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A - B	勘定科目	実績 A	予算 B	予算比 A - B
前期繰越金	5,563,252	5,563,252	0	全国大会費	400,000	400,000	0
会費収入	3,210,000	3,000,000	① 210,000	支部研究発表会費	400,000	400,000	0
受取利息	178	1,000	△ 822	会報発行費	309,918	300,000	9,918
雑収入	34,196	40,000	△ 5,804	機関誌・論文集発行費	1,093,186	1,000,000	② 93,186
				ホームページ維持費	176,280	180,000	△ 3,720
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	79,202	250,000	③ △ 170,798
				事務局運営費	769,892	750,000	④ 19,892
				旅費交通費(常任理事等)	275,920	500,000	⑤ △ 224,080
				通信費	180,850	230,000	⑥ △ 49,150
				消耗品費	59,670	50,000	9,670
				学会賞費	90,180	50,000	⑦ 40,180
				雑費	13,230	30,000	△ 16,770
				予備費	0	50,000	△ 50,000
				支出合計	3,913,328	4,255,000	△ 341,672
				次期繰越金	4,894,298	5,786,000	△ 891,702
収入合計	8,807,626	8,604,252	203,374	支出・繰越合計	8,807,626	10,014,000	△ 1,233,374

郵便振替口座	4,728,034	40周年記念奥野基金（定期預金）	1,650,003 ⑧
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	166,264	次期繰越金	4,894,298
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	1,650,003		
合 計	6,544,301	合 計	6,544,301


主な予算増減の内訳・説明


- ① 未納者へのきめ細かな督促による
- ② 掲載論文数が想定より多かったため
- ③ 持ち回り常任理事会等により経費削減
- ④ 記念誌作成に伴う事務作業費（51,136円）を含む
- ⑤ 持ち回り常任理事会等により経費削減
- ⑥ 住所不明者が減少し、郵便物の再送が減少したことなどによる
- ⑦ 受賞者が多数（5人）のため、楯・表彰状代がその分増加
- ⑧ 記念誌印刷代として35万円を奥野基金から支払った

監査報告書

第51期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申し上げます。

2019年6月8日





実践経営学会 第53期事業計画

(2020年4月1日～2021年3月31日)

1. 支部会による研究発表会等の活動支援

学会本部は支部長と連携し、各地域支部の研究発表会への支援、支部長との連携強化等を通じ支部活動のさらなる充実を図る

2. 研究成果の積極的な公表（継続）

(ア) 機関誌『実践経営』（57号）の刊行

第62回全国大会（金沢星稜大学）及び当該年度内の支部研究会における研究発表成果を発展させた査読論文を中心として刊行する。

(イ) 『実践経営学研究第12号』（第63回全国大会における研究報告論文集）の刊行

3. 年3回の学会会報の刊行（継続）

学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。

うち1回は全国大会プログラム。

4. ホームページの更なる充実

新着情報配信を利用し、より会員への情報発信を積極的に行っていく。

5. 第63回全国大会の開催

主催校：名古屋経済大学

6. 規約の見直し

学会の活性化、会員の増加、学会活動の持続性の観点から、現行の規約の見直しを図る。

7. その他

以上

第53期 予算

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

(円)

収入の部

支出の部

勘定科目	収入の部		予算比増減 A - B	勘定科目	支出の部		予算比増減 A - B
	53期予算 A	52期予算 B			53期予算 A	52期予算 B	
前期繰越金	7,000,000	7,000,000	0	全国大会費	380,000	380,000	0
会費収入	3,280,000	3,200,000	① 80,000	支部研究発表会費	380,000	380,000	0
受取利息	500	1,000	△ 500	会報発行費	300,000	300,000	0
雑収入	15,000	15,000	0	機関誌・論文集発行費	1,100,000	1,100,000	0
				ホームページ維持費	180,000	180,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	30,000	0
				理事会費	80,000	80,000	0
				事務局運営費	500,000	500,000	0
				旅費交通費(常任理事等)	250,000	250,000	0
				通信費	185,000	185,000	0
				消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000
				学会賞費	40,000	40,000	0
				理事選挙費	0	100,000	△ 100,000
				記念事業費	0	0	0
				雑費	15,000	15,000	0
				予備費	0	0	0
				支出合計	3,470,000	3,590,000	△ 120,000
				次期繰越金	6,825,500	6,626,000	199,500
収入合計	10,295,500	10,216,000	79,500	支出・繰越合計	10,295,500	10,216,000	79,500

奥野記念基金(期首)	1,650,003
奥野記念基金(期末)	1,650,003

予算設定の趣旨

- ① 納入督促のさらなる徹底を図る

新理事（第53期～第55期） ※あいうえお順・敬称略

青木 均	伊部 泰弘	田中 敬一	松田 温郎
浅野 浩子	岩田 智	名測 浩史	三森 敏正
井形 浩治	小原久美子	丹羽 浩正	宮重 徹也
伊佐 淳	川野 祐二	根岸 裕孝	村上 則夫
板倉 宏昭	菊池 真一	久富 健治	吉野 忠男
稲田 賢次	菅原 浩信	日野 隆生	吉村 泰志
井原 久光	高石 光一	平野 賢哉	李 為

会員の異動（入会・退会） 2019.4.1～2019.9.30

入会会員 12名（敬称略）

お名前	ご所属	担当支部	承認日
梅田 勝利	九州共立大学 経済学部 教授	九州・沖縄	2019/04/12
宋 萍	名古屋経済大学大学院 会計学博士後期課程	中部	2019/04/13
萩原 俊彦	名古屋経済大学大学院 会計研究科 教授	中部	2019/04/13
国 林	名古屋経済大学大学院 会計学研究科博士後期課程	中部	2019/04/13
大西 久司	ブルーチップ株式会社	九州・沖縄	2019/04/27
佐藤 敏昭	名古屋経済大学 大学院会計学研究科 教授・研究科長	中部	2019/04/27
平島 輝之	高知商工会議所 総務企画部 企画調査課長	九州・沖縄	2019/04/27
武居奈緒子	摂南大学 経営学部 教授	関西	2019/05/23
神野 芳郎	サンコスクライマー 代表	関西	2019/06/27
北野 友士	桃山学院大学 経済学部 准教授	関西	2019/07/02
関川 弘	学校法人学文館上武大学 ビジネス情報学部 准教授	関東	2019/08/22
渡辺 英樹	渡辺税務会計事務所	関東	2019/08/21

退会者 5名（敬称略）

入江信一郎 金子 信司 小林宗太郎 佐鳥 静夫 野間 理市

実践経営学会事務局からのご連絡

■ 住所・勤務先などの変更届のお願い

住所や勤務先、メールアドレス等が変更となった会員の方は、
jsam.headoffice2@gmail.com（本部事務局会員情報管理専用メールアドレス）まで必ずご連絡
ください。

■ 会費納入のお願い

会費納入の通知を今年6月にさせていただき、多くの会員の方々に会費納入をいただきましたが、まだ、
若干の会員の方々が未納になっております。52期のお支払いがまだお済でない方は速やかにご納入くだ
さいませ、よろしくお願いたします。

会員情報などのお問い合わせ・ご連絡先は、jsam.headoffice2@gmail.com まで

■ 学会ホームページにて最新情報を掲載しております

実践経営学会ホームページ（<http://www.jsam.org/>）では最新情報を随時掲載しております。
各支部からの、支部会開催案内やその他のお知らせを掲載しておりますので、ホームページをご活用
ください。

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2019年11月30日

発行所：実践経営学会

発行者：会長 井形 浩治

【本部】〒533-8533 大阪市東淀川区大隅2-2-8 大阪経済大学経営学部 井形研究室内

【本部事務局】〒113-0033 東京都文京本郷1-26-3 東洋学園大学現代経営学部 平野賢哉研究室内

制 作：(株)マインド